

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,085,702	7,697,939	15,539,724
経常利益又は経常損失()	(千円)	9,020	268,748	575,697
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	69,512	158,874	272,193
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	155,225	183,785	152,672
純資産額	(千円)	4,849,748	5,285,814	5,157,646
総資産額	(千円)	10,660,963	11,026,338	11,316,525
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	3.75	8.57	14.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.4	47.9	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,159	486,465	421,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,142	50,083	132,819
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,090	366,979	172,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	347,603	405,458	336,055

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.68	7.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響がありましたが景気は徐々に回復の兆しがみられます。しかしながら、長期化する円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など依然として先行きは不透明な状況で推移致しました。

当服飾雑貨業界は、当社主力取引先である百貨店や量販店をはじめとする小売業におきまして、営業時間も徐々に通常に戻り、節電対策商品などを中心に消費も緩やかに回復傾向にあります。

この様な状況下におきまして、当社グループは、節電対策の冷感商材を積極的に投入し、また夏場に需要増が見込まれるであろうミニタオルチーフの増産を図り、市場ニーズに迅速に対応した商品提案とサービスの向上に努めて参りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、節電対策や夏場の猛暑の影響から、タオルチーフを中心に需要が大幅に伸び、新しい需要を喚起する為に、チャック付きタオルチーフやポケット付きタオルチーフなどの機能商材を積極的に投入したことにより市場占有率が向上し、売上高は前年比111.4%と好調に推移致しました。

スカーフにつきましては、節電・クールビズ商材として百貨店を中心に、保冷剤を利用したストールは好調であったものの、ファッションパーツとしてのスカーフは全般的に苦戦し、夏のクリアランスセールも低調に終わり、前年比95.9%となりました。

タオルにつきましては、震災の影響を懸念していましたが、量販店を中心にスポーツタオルやプール関連の商材が好調に推移した結果、前年比124.5%となりました。

雑貨商材につきましては、イベント商材が低調でOEM受注も不振であったことから、前年比92.3%と苦戦致しました。

フレグランス事業

フレグランス事業は、不採算の事業の一部閉鎖を行いました。直営店が緩やかながら回復基調にあり、当社が開発しましたライセンス商品である「キットソン」も発売以来好調に推移した結果、前年比103.4%で推移致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は76億97百万円(前年同期比108.6%)、売上総利益は30億34百万円(前年同期比109.5%)となりました。

なお利益につきましては、営業利益は2億22百万円(前年同期営業損失65百万円)、経常利益は2億68百万円(前年同期経常損失9百万円)、四半期純利益は1億58百万円(前年同期四半期純損失69百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、63億70百万円(前連結会計年度末は、66億17百万円)となり、2億46百万円減少致しました。受取手形及び売掛金の減少(26億52百万円から22億円へ4億51百万円減)、現金及び預金の増加(3億36百万円から4億5百万円へ69百万円増)、商品及び製品の増加(27億38百万円から30億75百万円へ3億36百万円増)、前払費用の減少(3億72百万円から2億57百万円へ1億15百万円減)、未収入金の減少(1億7百万円から7百万円へ1億円減)が主な要因です。

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、46億55百万円（前連結会計年度末は、46億99百万円）となり、44百万円減少致しました。建物（純額）の減少（9億6百万円から8億69百万円へ37百万円減）、建設仮勘定の減少（1億6百万円減）、リース資産の増加（8百万円から1億円へ91百万円増）、投資不動産の増加（10億61百万円から10億64百万円へ3百万円増）が主な要因です。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、42億81百万円（前連結会計年度末は、46億98百万円）となり、4億16百万円減少致しました。支払手形及び買掛金の増加（25億33百万円から26億40百万円へ1億7百万円増）、短期借入金の減少（10億50百万円から7億円へ3億50百万円減）、1年以内返済予定長期借入金の減少（2億13百万円から1億66百万円へ47百万円減）、未払法人税等の減少（2億46百万円から1億41百万円へ1億5百万円減）、未払消費税の減少（94百万円から49百万円へ45百万円減）、リース債務の増加（3百万円から23百万円へ19百万円増）が主な要因です。

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億58百万円（前連結会計年度末は、14億60百万円）となり、2百万円減少致しました。預り保証金の減少（77百万円から32百万円へ45百万円減）、長期借入金の減少（5億23百万円から4億40百万円へ83百万円減）、リース債務の増加（5百万円から77百万円へ72百万円増）、社債の増加（76百万円から1億30百万円へ53百万円増）が主な要因です。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、52億85百万円（前連結会計年度末は、51億57百万円）となり、1億28百万円増加致しました。利益剰余金の増加（17億54百万円から18億57百万円へ1億3百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（75百万円から50百万円へ24百万円増）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期に比べ57百万円増加し、4億5百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4億86百万円（前年同期は4億46百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、50百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億66百万円（前年同期は2億91百万円の減少）となりました。これは主に社債発行による収入、短期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	500	2.68
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	440	2.36
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2-33-2	172	0.92
口井 邦彦	東京都多摩市	170	0.91
計		12,454	66.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,411,000	18,411	同上
単元未満株式	普通株式 112,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,411	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	87,000		87,000	0.46
計		87,000		87,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,055	405,458
受取手形及び売掛金	2,652,292	2,200,363
商品及び製品	2,738,885	3,075,478
仕掛品	116,906	124,546
原材料及び貯蔵品	191,263	200,777
その他	589,919	371,996
貸倒引当金	8,266	7,643
流動資産合計	6,617,057	6,370,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906,743	869,048
工具、器具及び備品（純額）	97,932	100,831
土地	746,873	758,862
その他（純額）	168,705	145,299
有形固定資産合計	1,920,254	1,874,042
無形固定資産		
のれん	242,807	199,387
その他	65,252	68,408
無形固定資産合計	308,060	267,796
投資その他の資産		
投資有価証券	792,224	856,913
投資不動産（純額）	1,061,388	1,064,502
その他	621,763	595,401
貸倒引当金	4,222	3,295
投資その他の資産合計	2,471,153	2,513,521
固定資産合計	4,699,468	4,655,361
資産合計	11,316,525	11,026,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,139	2,640,162
短期借入金	1,263,500	866,000
1年内償還予定の社債	53,400	73,200
未払法人税等	246,983	141,671
賞与引当金	30,395	57,221
その他	570,601	503,633
流動負債合計	4,698,020	4,281,889
固定負債		
社債	76,500	130,000
長期借入金	523,500	440,500
退職給付引当金	568,501	569,988
資産除去債務	58,386	59,925
その他	233,971	258,219
固定負債合計	1,460,859	1,458,633
負債合計	6,158,879	5,740,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,754,095	1,857,399
自己株式	11,697	11,745
株主資本合計	5,233,465	5,336,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,818	50,907
その他の包括利益累計額合計	75,818	50,907
純資産合計	5,157,646	5,285,814
負債純資産合計	11,316,525	11,026,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,085,702	7,697,939
売上原価	4,316,539	4,663,198
売上総利益	2,769,163	3,034,741
販売費及び一般管理費	1 2,834,505	1 2,812,141
営業利益又は営業損失()	65,342	222,599
営業外収益		
受取利息	60	48
受取配当金	10,400	8,813
投資不動産賃貸料	47,229	50,919
その他	33,302	19,742
営業外収益合計	90,993	79,523
営業外費用		
支払利息	16,099	13,898
不動産賃貸費用	18,249	18,611
その他	322	865
営業外費用合計	34,670	33,374
経常利益又は経常損失()	9,020	268,748
特別利益		
固定資産売却益	1,505	-
貸倒引当金戻入額	2,447	-
違約金収入	-	2 34,499
特別利益合計	3,953	34,499
特別損失		
固定資産除売却損	3,884	3,960
投資有価証券評価損	7,615	586
減損損失	3 25,631	3 1,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	-
移転費用	95	249
その他	2,713	1,889
特別損失合計	57,926	8,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	62,993	295,026
法人税等	6,519	136,152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69,512	158,874
四半期純利益又は四半期純損失()	69,512	158,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69,512	158,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,712	24,911
その他の包括利益合計	85,712	24,911
四半期包括利益	155,225	183,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,225	183,785

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,993	295,026
減価償却費	101,348	102,798
のれん償却額	43,419	43,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,442	1,549
賞与引当金の増減額(は減少)	21,724	26,826
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,661	1,487
受取利息及び受取配当金	10,461	8,861
支払利息	16,099	13,898
固定資産除売却損益(は益)	2,379	3,960
違約金収入	-	34,499
減損損失	25,631	1,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	-
受取賃貸料	47,229	50,919
投資有価証券評価損益(は益)	7,615	586
売上債権の増減額(は増加)	531,577	448,627
たな卸資産の増減額(は増加)	455,434	353,746
仕入債務の増減額(は減少)	534,462	215,589
未払金の増減額(は減少)	40,947	20,320
未払費用の増減額(は減少)	64,681	18,980
未払消費税等の増減額(は減少)	974	45,012
その他の資産・負債の増減額	40,259	44,582
小計	563,157	664,448
利息及び配当金の受取額	10,461	8,861
雇用助成金・奨励金の受取額	-	62,000
利息の支払額	15,799	13,460
法人税等の支払額	111,660	235,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,159	486,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,765	56,737
有形固定資産の売却による収入	84,050	-
無形固定資産の取得による支出	6,060	10,085
投資有価証券の取得による支出	24,586	23,273
投資不動産の賃貸による収入	49,095	46,162
貸付金の回収による収入	82	87
営業譲受による支出	25,000	-
差入保証金の差入による支出	81,742	-
その他	10,784	6,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,142	50,083

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	166,173	130,500
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	26,700	26,700
配当金の支払額	55,206	54,828
自己株式の取得による支出	-	47
リース債務の返済による支出	1,864	11,583
セール・アンド・リースバックによる収入	-	106,679
その他	1,146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,090	366,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,926	69,402
現金及び現金同等物の期首残高	219,676	336,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,603	405,458

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛・荷具材料費</td><td style="text-align: right;">151,659千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">243,811千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">491,168千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">769,136千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,025千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43,419千円</td></tr> </table>	運賃諸掛・荷具材料費	151,659千円	広告宣伝費	243,811千円	雑給	491,168千円	給料	769,136千円	賞与	49,405千円	賞与引当金繰入額	19,774千円	退職給付費用	20,427千円	減価償却費	62,025千円	のれん償却額	43,419千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛・荷具材料費</td><td style="text-align: right;">157,472千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">259,688千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">480,474千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">716,558千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,345千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,599千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43,419千円</td></tr> </table>	運賃諸掛・荷具材料費	157,472千円	広告宣伝費	259,688千円	雑給	480,474千円	給料	716,558千円	賞与	36,992千円	賞与引当金繰入額	54,283千円	退職給付費用	21,345千円	減価償却費	65,599千円	のれん償却額	43,419千円
運賃諸掛・荷具材料費	151,659千円																																				
広告宣伝費	243,811千円																																				
雑給	491,168千円																																				
給料	769,136千円																																				
賞与	49,405千円																																				
賞与引当金繰入額	19,774千円																																				
退職給付費用	20,427千円																																				
減価償却費	62,025千円																																				
のれん償却額	43,419千円																																				
運賃諸掛・荷具材料費	157,472千円																																				
広告宣伝費	259,688千円																																				
雑給	480,474千円																																				
給料	716,558千円																																				
賞与	36,992千円																																				
賞与引当金繰入額	54,283千円																																				
退職給付費用	21,345千円																																				
減価償却費	65,599千円																																				
のれん償却額	43,419千円																																				
2 違約金収入について 入居テナントに対する賃貸借契約の中途解約に伴う違約金であります。	2 違約金収入について 入居テナントに対する賃貸借契約の中途解約に伴う違約金であります。																																				
3 減損損失について 当第2四半期連結累計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">25,631</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区	売却予定 資産	建物及び 土地	25,631	3 減損損失について 当第2四半期連結累計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関東甲信越 地区</td> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,535</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東甲信越 地区	遊休土地	土地	1,535																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
東京都 中央区	売却予定 資産	建物及び 土地	25,631																																		
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
関東甲信越 地区	遊休土地	土地	1,535																																		
当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。 なお、当該資産は平成22年8月10日に売却済であります。	当社グループは、遊休資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失を計上しております。 なお、回収可能価額は公示価格に基づいた時価等により測定しております。																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">347,603千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,603千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	347,603千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	347,603千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">405,458千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,458千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約に伴う預り保証金との相殺によるものであります。</p>	現金及び預金勘定	405,458千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	405,458千円
現金及び預金勘定	347,603千円												
預入期間が3か月超の定期預金	—												
現金及び現金同等物	347,603千円												
現金及び預金勘定	405,458千円												
預入期間が3か月超の定期預金	—												
現金及び現金同等物	405,458千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,231,036	854,666	7,085,702		7,085,702
計	6,231,036	854,666	7,085,702		7,085,702
セグメント利益又は損失 ()	349,215	200,338	148,877	157,897	9,020

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 157,897千円には、のれん償却額 43,419千円、及び棚卸資産の調整額1,411千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 115,889千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,813,525	884,414	7,697,939		7,697,939
計	6,813,525	884,414	7,697,939		7,697,939
セグメント利益又は損失 ()	606,748	180,741	426,006	157,258	268,748

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 157,258千円には、のれん償却額 43,419千円、及び棚卸資産の調整額2,184千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 116,023千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円75銭	8円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	69,512	158,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	69,512	158,874
普通株式の期中平均株式数(株)	18,523,378	18,523,177

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、以下のとおり中国に子会社を設立することを決議し、平成23年9月9日に同社は営業許可証の交付を受け、平成23年10月11日に資本金の払い込みを完了致しました。

1 子会社設立の目的

当社は、将来の中国マーケットへの進出に向け、生産及び販売事業の拡大を目指しております。このたび、その推進強化のため戦略拠点としてあらたに上海に子会社を設立することに致しました。

2 子会社の概要

商号 : 川辺(上海)商貿有限公司
代表者 : 董事長 越智 康行、総経理 佐藤 高志
本店所在地 : 中華人民共和国 上海市長寧区延安西路2299号08C39(813C39)
資本金 : 5千万円
出資比率 : 当社100%
主な事業内容 : 繊維製品及びその他日用雑貨の卸売業務

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。